

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15039

介護保険給付事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	濱野 吉淳 435-1190
事業実施の根拠法令	介護保険法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	加齢に伴い生じる疾病などにより介護を要する状態となった方が、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行い支援する。		ケアプランに基づく利用者の必要な介護サービスに対し、保険給付を行う。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		利用者の必要な介護サービスを、ケアプランに基づき保険給付を行う。	利用者の必要な介護サービスを、ケアプランに基づき保険給付を行う。	利用者の必要な介護サービスを、ケアプランに基づき保険給付を行う。	利用者の必要な介護サービスを、ケアプランに基づき保険給付を行う。	利用者の必要な介護サービスを、ケアプランに基づき保険給付を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	37,290,091	35,123,616	37,783,483	35,353,574	36,023,966	35,058,352	37,325,323	0	37,325,323	0
伸び率(%)	0%	0%	1.3%	0.7%	△4.7%	△0.8%	3.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	40,694	39,979	40,279	40,598	40,680	38,842	37,483	0	37,483
	正規職員以外	8,800	7,898	9,376	9,376	9,615	9,591	9,069	0	9,069
	小計	49,494	47,877	49,655	49,974	50,295	48,433	46,552	0	46,552
国庫支出金	9,276,229	8,980,429	9,412,625	9,167,920	9,177,303	9,082,786	9,560,611	0	9,560,611	0
県支出金	5,123,672	4,868,535	5,207,454	4,908,251	4,927,850	4,924,442	5,102,508	0	5,102,508	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	18,230,632	17,310,305	18,442,376	17,474,089	17,417,553	16,477,159	17,998,362	0	17,998,362	0
一般財源(税等)	4,659,558	3,964,347	4,721,028	3,803,314	4,501,260	4,573,965	4,663,842	0	4,663,842	0
所要人数(人)	正規職員	5.12	5.03	5.05	5.09	5.09	4.86	4.69	0.00	4.69
	正規職員以外	4.00	3.59	4.13	4.13	4.05	4.04	3.82	0.00	3.82
主な予算内訳	-									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				実績値	達成度(%)	実績値	達成度(%)	実績値
介護給付費支給額	介護給付費支給額	千円	目標値					
			実績値	35,123,616	35,353,574	35,058,352		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
介護給付費支給額	介護給付費支給額	千円	目標値					
			実績値	35,123,616	35,353,574	35,058,352		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
介護給付費支給額	介護給付費支給額	千円	目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
			目標値					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護保険法により定められた介護保険事業計画に基づく事業であり、現状維持とした。
見直し・改善内容	介護保険関係法令による。